

第1章	識者による展望9
	1.1 2019年に向けた展望 [野口 悠紀雄] 11
	1.2 2019年に向けた展望 [松尾 元信] 15
	1.3 2019年に向けた展望 [山岡 浩巳] 21
	1.4 2019年に向けた展望 [岩下 直行] 27
	1.5 2019年に向けた展望 [柳川 範之] 31
	1.6 2019年に向けた展望 [増島 雅和] 35
	1.7 2019年に向けた展望 [丸山 弘毅] 37
	1.8 2019年に向けた展望 [瀧 俊雄] 43
第2章	概論49
	概論
	2.1.1 エグゼクティブサマリー 51
	2.1.2 世界のFinTech市場 61
	トレンド
	2.2.1 銀行業界のトレンド 65
	2.2.2 証券業界のトレンド 69
	2.2.3 保険業界のトレンド 71
	2.2.4 クレジットカード業界のトレンド 73
	2.2.5 行政方針のトレンド 77
	2.2.6 法規制のトレンド 79
第3章	日本の動向 89
	メガバンク
	3.1.1 三菱UFJフィナンシャル・グループ 91
	3.1.2 三井住友フィナンシャルグループ 97
	3.1.3 みずほフィナンシャルグループ 101
	3.1.4 りそなホールディングス 105
	地方銀行
	3.2.1 ふくおかフィナンシャルグループ 109
	3.2.2 千葉銀行 113
	3.2.3 西日本シティ銀行 115
	3.2.4 広島銀行 117
	3.2.5 北國銀行 119
	3.2.6 岩手銀行 121
	3.2.7 沖縄銀行 123
	信用組合・信用金庫
	3.3.1 飛騨信用組合 125
	インターネット銀行
	3.4.1 SBIホールディングス 127
	3.4.2 ソニー銀行 131
	3.4.3 ジャパンネット銀行 135
	3.4.4 じぶん銀行 139

流通・小売系銀行	
3.5.1	セブン銀行…………… 141
3.5.2	イオンフィナンシャルサービス…………… 143
3.5.3	楽天グループ…………… 145
証券会社	
3.6.1	日本取引所グループ…………… 149
3.6.2	野村ホールディングス…………… 151
3.6.3	大和証券グループ本社…………… 155
3.6.4	マネックスグループ…………… 157
3.6.5	松井証券…………… 159
3.6.6	カブドットコム証券…………… 161
保険会社	
3.7.1	東京海上ホールディングス…………… 163
3.7.2	MS&ADインシュアランスグループホールディングス…………… 167
3.7.3	SOMPOホールディングス…………… 171
3.7.4	日本生命保険…………… 175
3.7.5	第一生命ホールディングス…………… 177
3.7.6	住友生命保険…………… 181
3.7.7	明治安田生命保険…………… 183
クレジットカード会社	
3.8.1	クレディセゾン…………… 185
3.8.2	三井住友カード…………… 187
3.8.3	三菱UFJニコス…………… 189
3.8.4	オリエン特コーポレーション…………… 191
3.8.5	ビザ・ワールドワイド・ジャパン…………… 193
3.8.6	Mastercard 日本地区…………… 195
3.8.7	ジェーシービー…………… 197
通信事業者	
3.9.1	NTTドコモ…………… 199
3.9.2	KDDI…………… 201
3.9.3	ソフトバンクグループ…………… 203
システムインテグレータ	
3.10.1	NTTデータ…………… 207
3.10.2	日本IBM…………… 213
3.10.3	富士通…………… 217
3.10.4	日立製作所…………… 221
3.10.5	NEC…………… 225
3.10.6	野村総合研究所…………… 229
3.10.7	TIS…………… 233
3.10.8	日本ユニシス…………… 237
3.10.9	電通国際情報サービス…………… 241
3.10.10	TKC…………… 243
その他	
3.11.1	GMOインターネットグループ…………… 245
3.11.2	リクルートグループ…………… 247

3.11.3	ヤフー	249
3.11.4	オリックス	251
3.11.5	デジタルガレージグループ	253
3.11.6	VOYAGE GROUP	255
3.11.7	LINE	257
3.11.8	マネーフォワード	261
3.11.9	メルカリ	265
3.11.10	サツドラホールディングス	267
3.11.11	レオパレス21	269

FinTech企業

3.12.1	日本のスタートアップ企業 Authlete、bitFlyer、FOLIO、freee、One Tap BUY、Warrantee、 ウェルснаビ、お金のデザイン、ネストエッグ、マネーツリー	271
--------	---	-----

第4章 海外の動向

米国

4.1.1	米国の特徴	285
4.1.2	米国の金融機関	291
4.1.3	米国のスタートアップ企業	297

英国

4.2.1	英国の特徴	311
4.2.2	英国の金融機関	317
4.2.3	英国のスタートアップ企業	321

中国・香港

4.3.1	中国の特徴	341
4.3.2	中国の金融機関	353
4.3.3	中国のスタートアップ企業	371
4.3.4	香港の特徴	389
4.3.5	香港の金融機関	393
4.3.6	香港のスタートアップ企業	395

EU（欧州連合）

4.4.1	EUの特徴	399
4.4.2	EUの金融機関	405
4.4.3	EUのスタートアップ企業	409

イスラエル

4.5.1	イスラエルの特徴	419
4.5.2	イスラエルの金融機関	425
4.5.3	イスラエルのスタートアップ企業	431

インド

4.6.1	インドの特徴	443
4.6.2	インドの金融機関	451
4.6.3	インドのスタートアップ企業	457

東南アジア	
4.7.1 東南アジアの特徴	469
4.7.2 東南アジアの金融機関	485
4.7.3 東南アジアのスタートアップ企業	495
韓国	
4.8.1 韓国の特徴	507
4.8.2 韓国の金融機関	509
4.8.3 韓国のスタートアップ企業	511
中南米	
4.9.1 中南米の特徴	515
4.9.2 中南米の金融機関	519
4.9.3 中南米のスタートアップ企業	523

第5章 行政方針と法規制 531

行政方針	
5.1.1 金融庁	533
5.1.2 経済産業省	541
5.1.3 内閣府	545
法規制	
5.2.1 資金決済法（電子マネー）	549
5.2.2 割賦販売法（決済）	553
5.2.3 資金決済法（送金）	557
5.2.4 資金決済法（仮想通貨）	561
5.2.5 貸金業法（融資）	565
5.2.6 利息制限法・出資法	569
5.2.7 金融商品取引法（クラウドファンディング）	573
5.2.8 金融商品取引法（ロボ・アドバイザー）	577
5.2.9 保険業法	581
5.2.10 銀行法（銀行代理業・出資規制など）	585
5.2.11 銀行法（電子決済等代行業者）	591
5.2.12 犯罪収益移転防止法	597
5.2.13 外為法	601
5.2.14 国外送金等調書法	603
5.2.15 個人情報保護法	605
5.2.16 マイナンバー法	609
5.2.17 電子帳簿保存法	613
5.2.18 公的個人認証法	617
5.2.19 電子署名法	619
5.2.20 金融商品販売法	621
5.2.21 特定商取引法	623

第6章 トレンドと技術 625

データ連携	
6.1.1 銀行API	627
6.1.2 Webスクレイピング	637

6.1.3	API認証・認可	641
6.1.4	OAuth、OpenID Connect	647
融資・投資		
6.2.1	ロボ・アドバイザー	653
6.2.2	ソーシャルレンディング	659
6.2.3	信用スコアリング	663
ブロックチェーン・分散台帳		
6.3.1	ブロックチェーンの概観	667
6.3.2	ブロックチェーンの仕組み	671
6.3.3	ブロックチェーンの課題	677
6.3.4	ブロックチェーンの今後	683
6.3.5	コンセンサス・アルゴリズム (Proof of Workなど)	687
6.3.6	Ethereum	695
6.3.7	Hyperledger Fabric	707
6.3.8	Hyperledger いろは	717
6.3.9	Corda	721
仮想通貨・ICO		
6.4.1	ビットコイン次世代技術	725
6.4.2	ICO	731
6.4.3	ICOトークン発行技術 (ERC20)	737
6.4.4	地域通貨	743
決済		
6.5.1	EMV	749
6.5.2	モバイルNFC決済	753
6.5.3	QRコード決済	757
6.5.4	簡易決済	761
セキュリティ		
6.6.1	FIDO認証	763
6.6.2	サイバーセキュリティ	773
金融ネットワーク		
6.7.1	日本銀行金融ネットワークシステム (日銀ネット)	781
6.7.2	全国銀行データ通信システム (全銀システム)	789
6.7.3	SWIFT	797
6.7.4	Ripple	807
6.7.5	決済ネットワーク	813
その他		
6.8.1	UI/UXデザイン	821
6.8.2	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)	827
6.8.3	InsurTech	835
6.8.4	RegTech	841
6.8.5	HFT (高頻度取引)	847

本書のご利用方法

本書の構成

本書「日経FinTech世界年鑑 2018-2019」は第1～第6章で構成します。

● 第1章 識者による展望

巻頭言として、FinTech業界のキーパーソンが、今後の動向を予測します。2019年に向けFinTechが産業や社会をどう変えていくのか、独自の視点によるオピニオンを紹介します。

● 第2章 概論

本書の総論に当たります。日本や世界におけるFinTechの広がりの実状を俯瞰します。FinTechを巡って今、何が起きている、どんな課題があるのか。ここを読むだけで全体像を短時間でつかむことができます。投資動向についても詳しく見ていきます。

● 第3章 日本の動向

日本におけるFinTechの状況を、業種別に概観します。「メガバンク」「地方銀行」「信用組合・信用金庫」「インターネット銀行」「流通業者・小売系銀行」「証券会社」「保険会社」「クレジットカード会社」「通信事業者」「システムインテグレータ」「その他」に分けて、各社がどのようにFinTechに取り組んでいるかを紹介します。

● 第4章 海外の動向

世界におけるFinTechの状況を、国・地域別に概観します。「米国」「英国」「中国・香港」「EU(欧州連合)」「イスラエル」「インド」「東南アジア」「韓国」「中南米」に分けて各地域の特徴を解説します。金融機関がどのような取り組みをしているかの最新状況もまとめています。

● 第5章 行政方針と法規制

FinTechに関連している日本の行政の動き、さらに法規制の状況を紹介します。行政の動きとしては、金融庁や経済産業省、内閣府などの取り組みをそれぞれ解説します。法規制としては、銀行法はもちろん、資金決済法や割賦販売法、金融商品取引法、個人情報保護法などを取り上げます。

● 第6章 トrendと技術

FinTechの最新トレンドやFinTechを支える技術を分野ごとに解説します。ブロックチェーンや分散台帳といった革新的な先端技術から、決済・認証といった金融サービスに欠かせない技術まで幅広く取り上げます。RegTechやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)など、金融の業務効率向上に直結する技術も紹介します。